

2023年12月期 決算説明会資料

株式会社電通総研
2024年2月14日



1. 2023年12月期決算概況
2. 2024年12月期業績予想
3. 中期経営計画の進捗

- I 1. 2023年12月期決算概況
- 2. 2024年12月期業績予想
- 3. 中期経営計画の進捗

業績ハイライト

- 売上高・営業利益は 6 期連続で過去最高を更新、受注高も過去最高
- 業績動向および財務状況を踏まえ、株主還元を強化

売上高

+ 10.5%増収

全セグメント拡大

営業利益

+ 13.1%増益

主に増収効果

受注高

+ 3.1%増加

大型受注があった前期を上回る

1株当たり年間配当金

+ 28.2%増加

株主還元強化

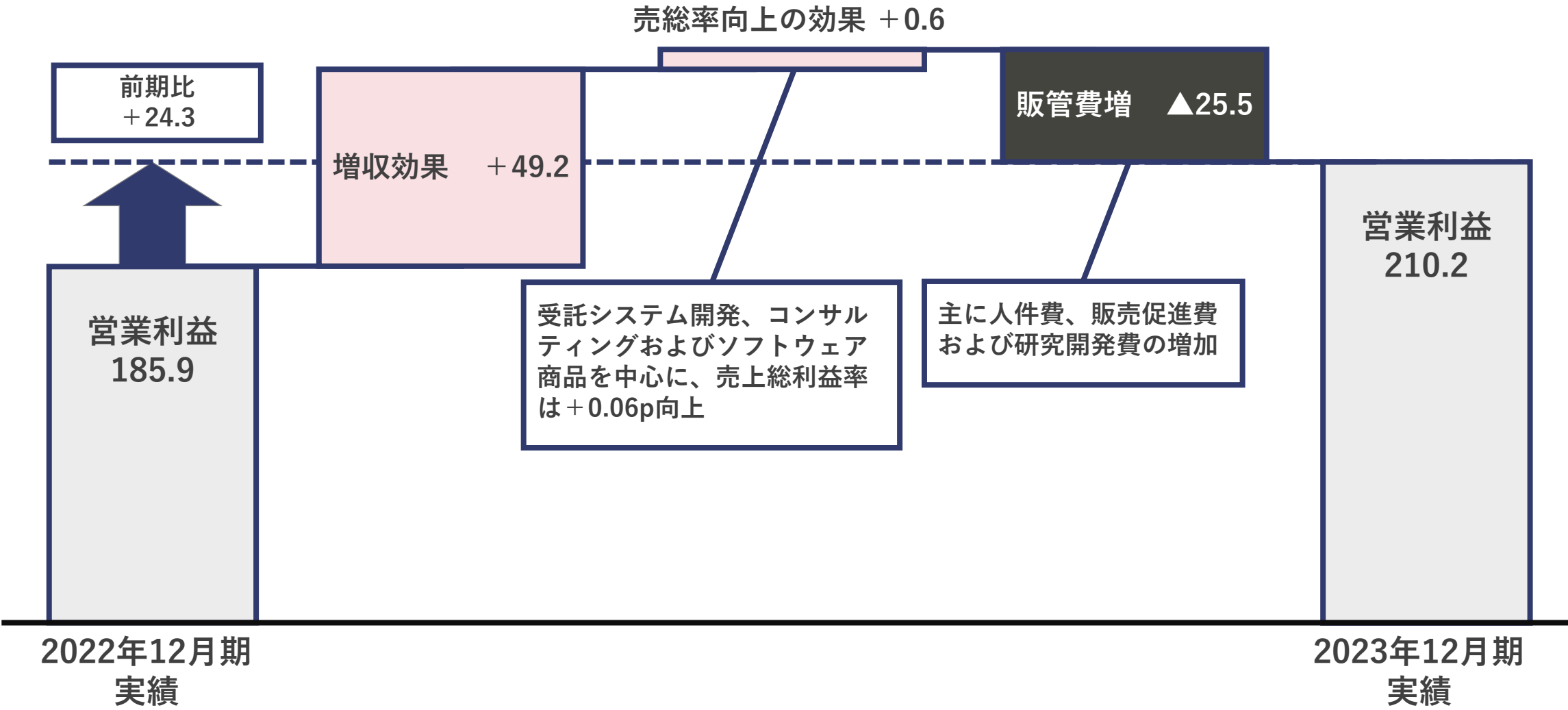
連結業績

(単位：百万円)

	2023年12月期	前期比			予想比 (2023/7/31発表)		
		前期	増減	増減率(%)	予想	増減	増減率(%)
売上高	142,608	129,054	+ 13,554	+ 10.5	140,000	+ 2,608	+ 1.9
売上総利益	51,780	46,786	+ 4,994	+ 10.7	52,352	▲572	▲1.1
売上総利益率 (%)	36.3	36.3	+ 0.0p	-	37.4	▲1.1p	-
販管費及び一般管理費	30,752	28,196	+ 2,556	+ 9.1	31,352	▲600	▲1.9
営業利益	21,028	18,590	+ 2,438	+ 13.1	21,000	+ 28	+ 0.1
営業利益率 (%)	14.7	14.4	+ 0.3p	-	15.0	▲0.3p	-
経常利益	21,244	18,354	+ 2,890	+ 15.7	21,100	+ 144	+ 0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	14,663	12,598	+ 2,065	+ 16.4	14,700	▲37	▲0.3
ROE (%)	18.7	18.1	+ 0.6p	-			
従業員数 (期末)	3,652名	3,388名	+ 264名	+ 7.8			

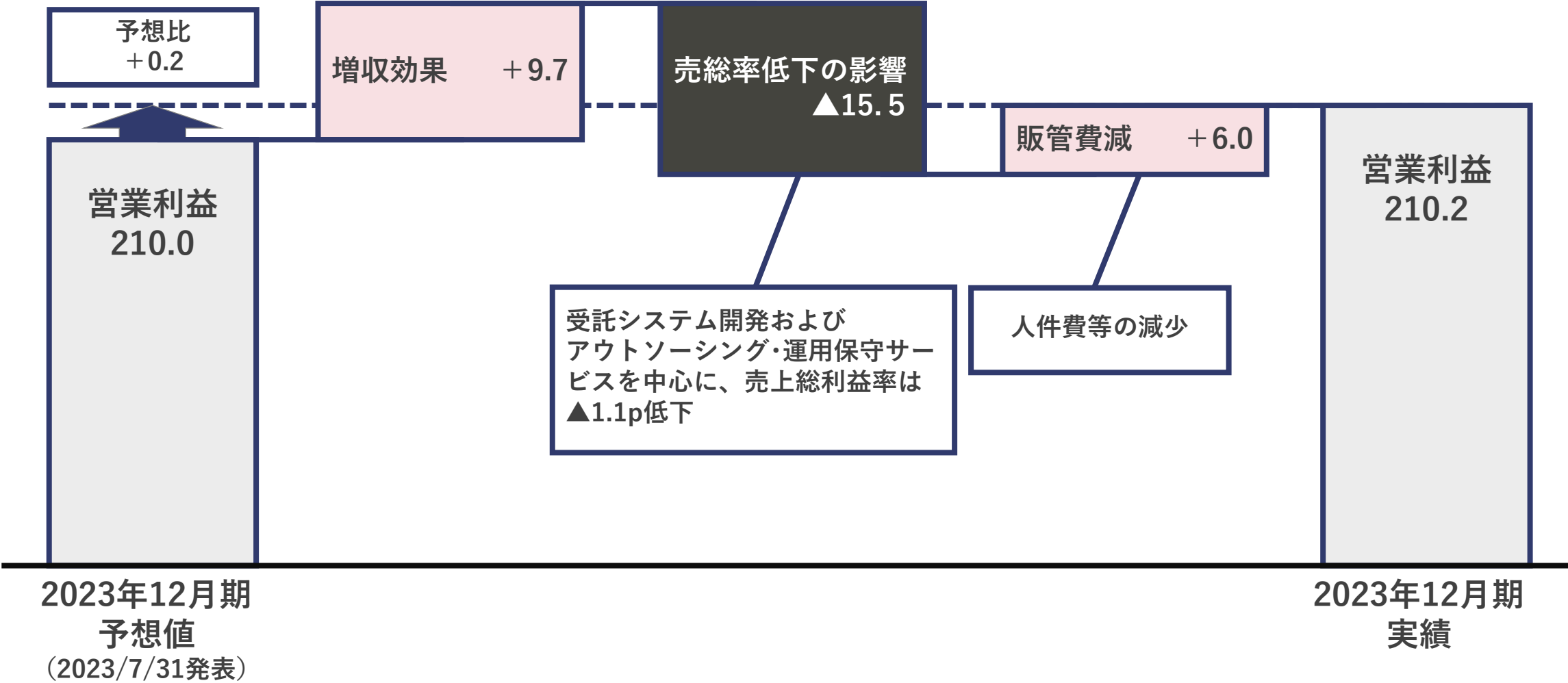
営業利益の増減要因【前期比】

(単位：億円)



営業利益の増減要因【予想比】

(単位：億円)



報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

		2023年12月期	前期比			予想比（2023/7/31発表）	
			増減	増減率(%)	概況	増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	30,598	+ 2,473	+ 8.8	会計を中心としたコアバンキング領域 および顧客接点改革領域におけるソフト ウェア商品の販売・導入が銀行業向 けを中心に拡大し、増収増益	+ 1,098	+ 3.7
	営業利益	3,498	+ 1,887	+ 117.1		-	-
	%	11.4	+ 5.7p	-		-	-
ビジネス ソリューション	売上高	23,107	+ 4,499	+ 24.2	注力する4つのソリューション、 「POSITIVE」、「STRAVIS」、 「Ci*X」、「CCH Tagetik」の販 売・導入が、商社および製造業を中心 に拡大し、増収増益	+ 1,207	+ 5.5
	営業利益	5,770	+ 1,066	+ 22.7		-	-
	%	25.0	▲0.3p	-		-	-
製造 ソリューション	売上高	41,118	+ 4,665	+ 12.8	コンサルティングサービス、3次元 CAD「NX」、PLMソリューション 「Teamcenter」、構想設計ソリュー ション「iQUAVIS」等が輸送機器およ び機械業を中心に拡大し、増収増益	+ 1,718	+ 4.4
	営業利益	5,106	+ 927	+ 22.2		-	-
	%	12.4	+ 0.9p	-		-	-
コミュニ ケーションIT	売上高	47,784	+ 1,917	+ 4.2	SAPソリューションの導入が製造業を 中心に拡大し、増収。利益は、受託シ ステム開発およびアウトソーシング・ 運用保守サービスの収益性が低下した こと等により、減益	▲1,416	▲2.9
	営業利益	6,652	▲1,443	▲17.8		-	-
	%	13.9	▲3.7p	-		-	-

※POSITIVE:統合人事ソリューション、STRAVIS:連結会計ソリューション、Ci*X:会計ソリューション、CCH Tagetik:経営管理ソリューション

(参考) 第4四半期会計期間(10-12月)連結業績

連結業績

(単位：百万円)

	2023年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	37,340	35,245	+ 2,095	+ 5.9
売上総利益	13,921	12,768	+ 1,153	+ 9.0
%	37.3	36.2	+ 1.1p	-
販管費及び 一般管理費	8,444	8,364	+ 80	+ 1.0
営業利益	5,477	4,403	+ 1,074	+ 24.4
%	14.7	12.5	+ 2.2p	-

報告セグメント別

(単位：百万円)

		2023年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	8,015	+601	+8.1
	営業利益	921	+843	+1080.8
	%	11.5	+10.4p	-
ビジネス ソリューション	売上高	5,641	+547	+10.7
	営業利益	1,198	+160	+15.4
	%	21.2	+0.8p	-
製造 ソリューション	売上高	11,298	+1,374	+13.8
	営業利益	1,646	+609	+58.7
	%	14.6	+4.2p	-
コミュニ ケーションIT	売上高	12,386	▲426	▲3.3
	営業利益	1,710	▲539	▲24.0
	%	13.8	▲3.8p	-

サービス品目別および電通グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2023年12月期	前期比		予想比 (2023/7/31発表)	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	8,611	+ 1,193	+ 16.1	+ 31	+ 0.4
受託システム開発	30,913	▲2,194	▲6.6	▲2,093	▲6.3
ソフトウェア製品	30,237	+ 5,430	+ 21.9	+ 2,096	+ 7.4
ソフトウェア商品	48,184	+ 7,885	+ 19.6	+ 1,813	+ 3.9
アウトソーシング・運用保守サービス	17,108	+ 1,056	+ 6.6	+ 26	+ 0.2
情報機器販売・その他	7,553	+ 184	+ 2.5	+ 736	+ 10.8

相手先	2023年12月期	前期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	22,691	▲1,390	▲5.8

業種別売上高

(単位：百万円)

業種		2023年12月期		前期比	
		売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
金融	銀行	22,035	15.5	+ 2,433	+ 12.4
	その他金融	7,301	5.1	▲894	▲10.9
		29,337	20.6	+ 1,540	+ 5.5
製造	輸送機器	22,566	15.8	+ 4,110	+ 22.3
	電気・精密機器	15,117	10.7	+ 1,970	+ 15.0
	機械	10,620	7.4	+ 2,147	+ 25.3
	その他製造	11,857	8.3	▲19	▲0.2
		60,161	42.2	+ 8,209	+ 15.8
サービス・公共		40,687	28.5	+ 2,028	+ 5.2
流通・その他		12,421	8.7	+ 1,776	+ 16.7

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年 12月31日	2022年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
	流動資産	114,813	103,099	+ 11,714	売上債権及び契約資産の増加 (+ 5,060) 預け金の増加 (+ 3,560) 前渡金の増加 (+ 2,296)
	固定資産	18,520	18,793	▲273	繰延税金資産の減少 (▲279)
	資産合計	133,333	121,892	+ 11,441	
	流動負債	47,622	45,687	+ 1,935	契約負債の増加 (+ 1,576) 未払消費税等の増加 (+ 478)
	固定負債	2,739	2,333	+ 406	長期リース債務の増加 (+ 189) 繰延税金負債の増加 (+ 110)
	負債合計	50,362	48,021	+ 2,341	
純資産合計		82,971	73,871	+ 9,100	利益剰余金の増加 (+ 8,863)
負債純資産合計		133,333	121,892	+ 11,441	

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2023年12月期	当期の主な動き	前期比	
			2022年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,046	税金等調整前当期純利益 (20,951) 減価償却費 (3,200) 契約負債の増加額 (1,416) 法人税等の支払額 (▲5,693) 売上債権及び契約資産の増加額 (▲4,932) 前渡金の増加額 (▲2,251)	11,914	+ 1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,359	無形固定資産の取得による支出 (▲2,194)	▲3,132	+ 773
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,702	配当金の支払額 (▲5,799)	▲5,419	▲1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	225		194	+ 31
現金及び現金同等物の増減額	4,210		3,556	+ 654
現金及び現金同等物の期首残高	53,305		49,748	+ 3,557
現金及び現金同等物の当期末残高	57,515		53,305	+ 4,210

受注高・受注残高

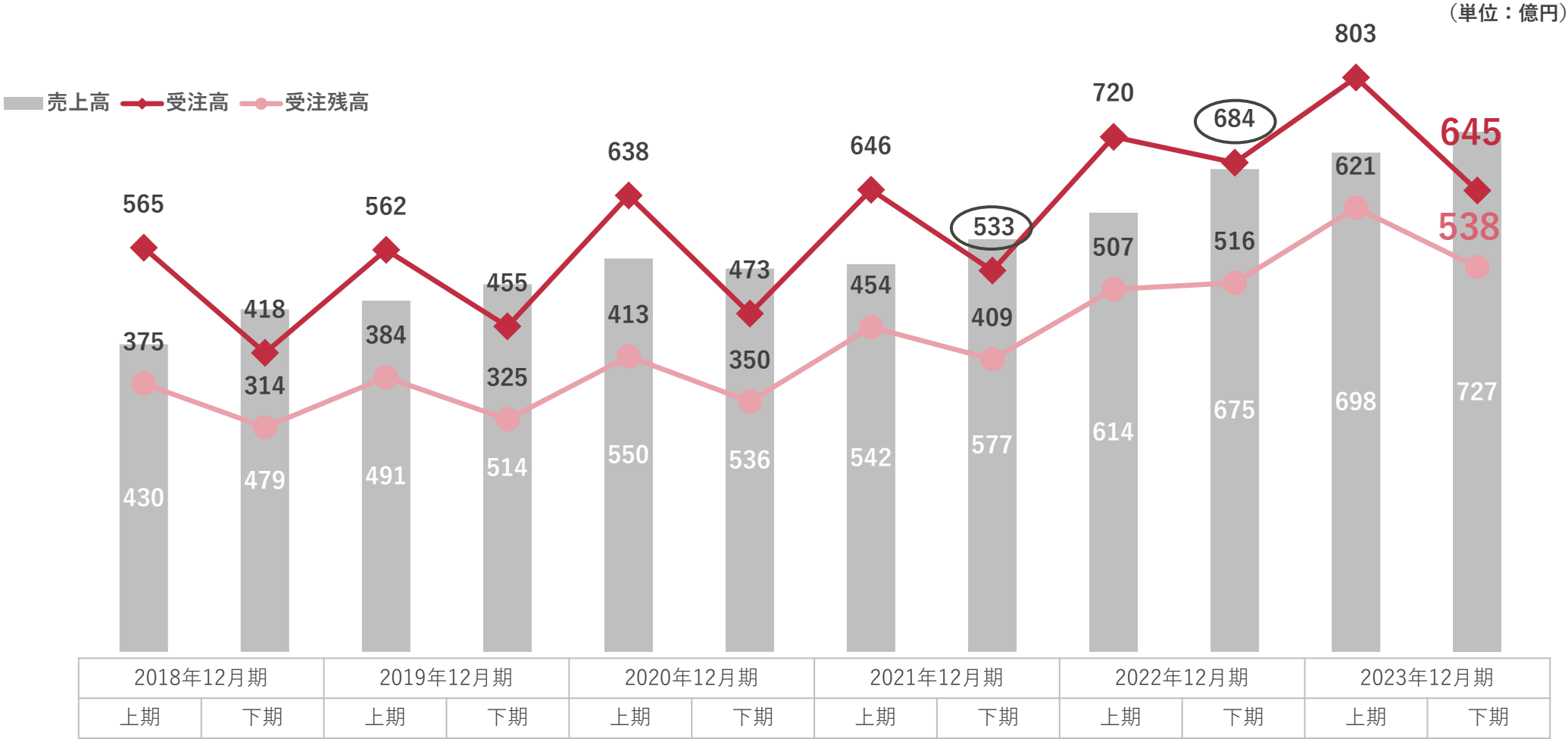
- 前年4Qに複数の大型案件受注があったため、受注高は4Qで反動減となるも、通期で過去最高を更新

(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2023年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比 増減率(%)	2023年12月期 通期 (1-12月)	前期比 増減率(%)	2023年12月期 期末 (12月末)	前期比 増減率(%)
合計		32,406	▲16.8	144,858	+ 3.1	53,899	+ 4.4
報告セグメント 別内訳	金融ソリューション	7,387	+ 0.3	30,591	+ 7.2	7,775	▲0.1
	ビジネスソリューション	5,201	▲43.5	20,752	▲12.2	7,877	▲23.0
	製造ソリューション	9,321	▲13.6	46,130	+ 17.5	23,114	+ 26.1
	コミュニケーションIT	10,496	▲9.4	47,385	▲3.6	15,132	▲1.2
サービス品目 別内訳	コンサルティングサービス	2,510	+ 19.5	8,990	+ 17.7	1,364	+ 38.5
	受託システム開発	7,069	▲16.4	29,090	▲13.4	5,135	▲26.2
	ソフトウェア製品	7,458	▲34.6	28,310	▲6.8	10,771	▲15.2
	ソフトウェア商品	10,097	▲12.6	53,125	+ 20.7	27,089	+ 22.3
	アウトソーシング・運用保守	3,814	+ 10.3	17,683	+ 1.7	4,086	+ 16.4
	情報機器販売・その他	1,455	▲26.3	7,659	+ 1.2	5,451	+ 2.0

半期毎の受注高・受注残高の推移

- 当下期の受注高は反動減により前年同期比減少も、2年前比+21%と成長ペースを維持



2023年12月期の配当予想

- 業績動向ならびに足元の財務および投資状況を踏まえ、株主還元を強化
- 期末の配当金を1株あたり47円から56円に増配、配当性向は40.3%から44.4%に向上

	第2四半期末 配当金	期末配当金	年間合計	配当性向
前期 2022年12月期	33円	45円	78円	40.3%
当期 2023年12月期	44円	47円→56円	91円→100円	40.3%→44.4%

※2023年7月31日に発表した配当予想修正からの変更

1. 2023年12月期決算概況
- I 2. 2024年12月期業績予想**
3. 中期経営計画の進捗

注) この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

2024年12月期業績予想

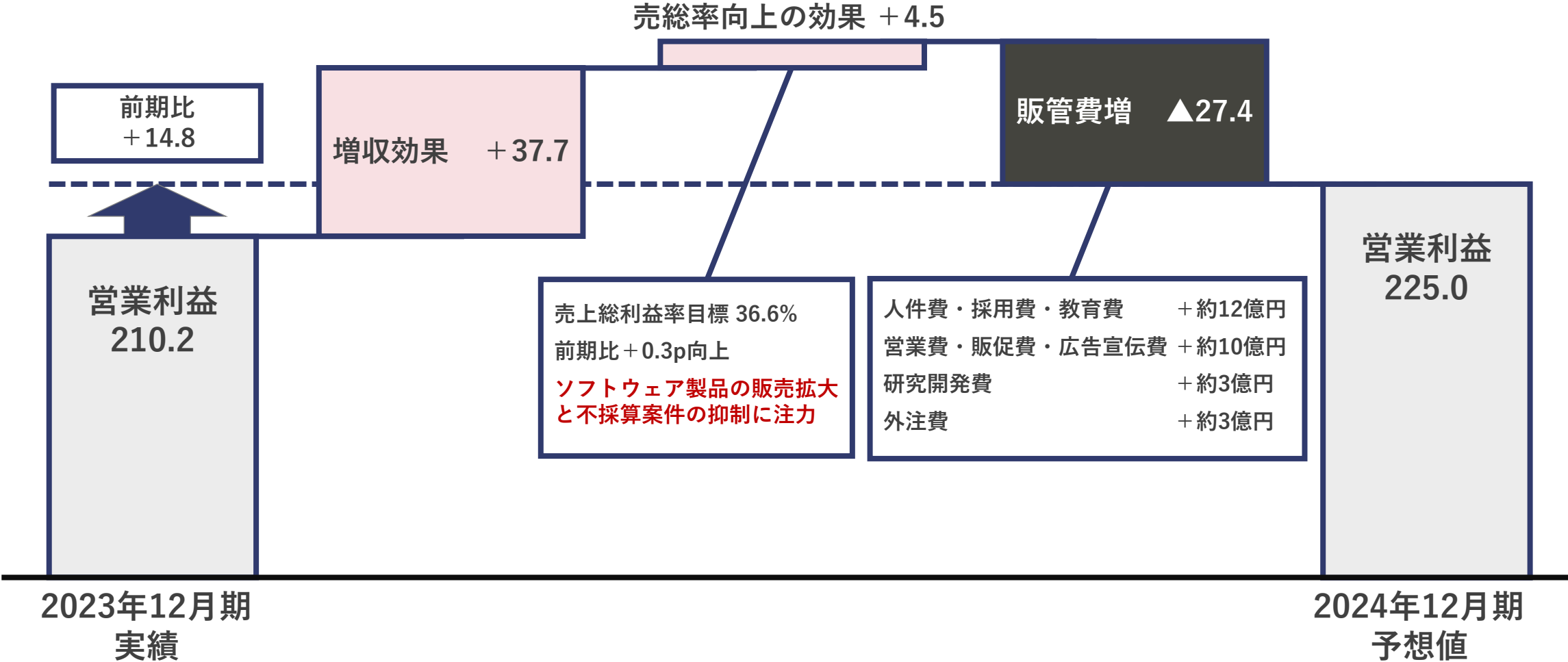
- 売上高は中期経営計画の当初目標を上回る1,530億円を目指す
- 営業利益は給与水準の増を織り込んだ上で、昨年修正した目標とおり225億円を目指す
- 営業利益率は前期並み～中計修正後目標15%を下回るが主要因は人材投資の拡大

(単位：百万円)

	2024年12月期 通期	前期比			中期経営計画目標 (2023/7/31修正)
		前期	増減	増減率(%)	
売上高	153,000	142,608	+ 10,392	+ 7.3	150,000
営業利益	22,500	21,028	+ 1,472	+ 7.0	22,500
営業利益率 (%)	14.7	14.7	▲0.0p	-	15.0
経常利益	22,500	21,244	+ 1,256	+ 5.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,700	14,663	+ 1,037	+ 7.1	
人員計画 (期末従業員数)	4,000名	3,652名	+ 348	+ 9.5	

2024年12月期営業利益の増減要因

(単位：億円)



2024年12月期報告セグメント/サービス品目別売上高予想

報告セグメント別

(単位：百万円)

	2024年12月期 通期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
金融 ソリューション	33,000	30,598	+ 2,402	+ 7.9
ビジネス ソリューション	25,000	23,107	+ 1,893	+ 8.2
製造 ソリューション	45,000	41,118	+ 3,882	+ 9.4
コミュニ ケーションIT	50,000	47,784	+ 2,216	+ 4.6

サービス品目別

(単位：百万円)

	2024年12月期 通期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
コンサルティング サービス	9,500	8,611	+ 889	+ 10.3
受託システム開発	32,000	30,913	+ 1,087	+ 3.5
ソフトウェア製品	34,000	30,237	+ 3,763	+ 12.4
ソフトウェア商品	53,000	48,184	+ 4,816	+ 10.0
アウトソーシング・ 運用保守サービス	17,000	17,108	▲108	▲0.6
情報機器販売・ その他	7,500	7,553	▲53	▲0.7

2024年12月期上期業績予想

(単位：百万円)

	2024年12月期 上期	前年同期比			通期に対する割合 (%)
		前年同期	増減	増減率(%)	
売上高	74,000	69,849	+ 4,151	+ 5.9	48.4
営業利益	11,000	10,652	+ 348	+ 3.3	48.9
営業利益率 (%)	14.9	15.3	▲0.4p	-	-
経常利益	11,000	10,785	+ 215	+ 2.0	48.9
親会社株主に帰属する当期純利益	7,700	7,446	+ 254	+ 3.4	49.0

2024年12月期上期 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

報告セグメント別

(単位：百万円)

	2024年12月期 上期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	16,000	14,721	+ 1,279	+ 8.7
ビジネスソリューション	12,300	11,653	+ 647	+ 5.6
製造ソリューション	21,700	19,795	+ 1,905	+ 9.6
コミュニケーションIT	24,000	23,678	+ 322	+ 1.4

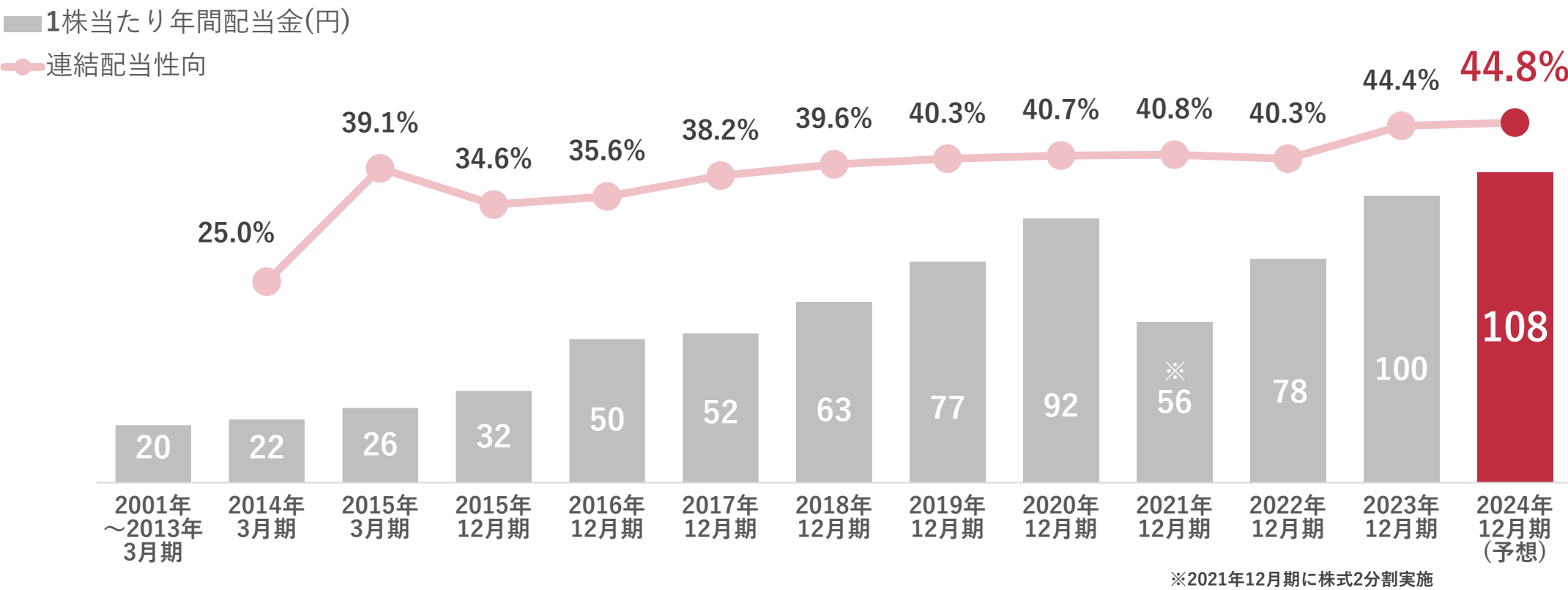
サービス品目別

(単位：百万円)

	2024年12月期 上期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	4,600	3,999	+ 601	+ 15.0
受託システム開発	16,000	15,738	+ 262	+ 1.7
ソフトウェア製品	16,400	15,054	+ 1,346	+ 8.9
ソフトウェア商品	25,300	23,059	+ 2,241	+ 9.7
アウトソーシング・運用保守サービス	8,000	8,216	▲216	▲2.6
情報機器販売・その他	3,700	3,780	▲80	▲2.1

2024年12月期の配当予想

- 2024年の配当は **1株当たり年間108円**・**配当性向44.8%**を予定、12期連続の増配を目指す



1. 2023年12月期決算概況
2. 2024年12月期業績予想
- 1 3. 中期経営計画の進捗**

中期経営計画（2022-2024年） 骨子

電通総研 X(Cross) Innovation 2024

X Innovationの深化により成長を加速させつつ、2030年のありたき姿を見据え、電通総研グループの新しい基盤を構築していく

重点施策

- A.事業領域の拡張（拓くチカラ）

① 既存コア事業の成長

② 顧客接点領域の事業強化・確立

③ 企業・社会変革領域の事業強化・確立
- B.新しい能力の獲得（創るチカラ）

④ 人的リソース強化

⑤ コンサルティング機能強化

⑥ 先端テクノロジー強化
- C.収益モデルの革新（稼ぐチカラ）

⑦ ソフトウェア製品・商品強化

⑧ ビジネスモデル多様化促進
- D.経営基盤の刷新（支えるチカラ）

⑨ サステナビリティ推進

⑩ 経営基盤改革

定量目標

	2024年度 中計目標	CAGR 2021-2024年
売上高	1,500億円	10.2%
営業利益	225億円	※ 18.0%
営業利益率	15%	※
ROE	18%	※

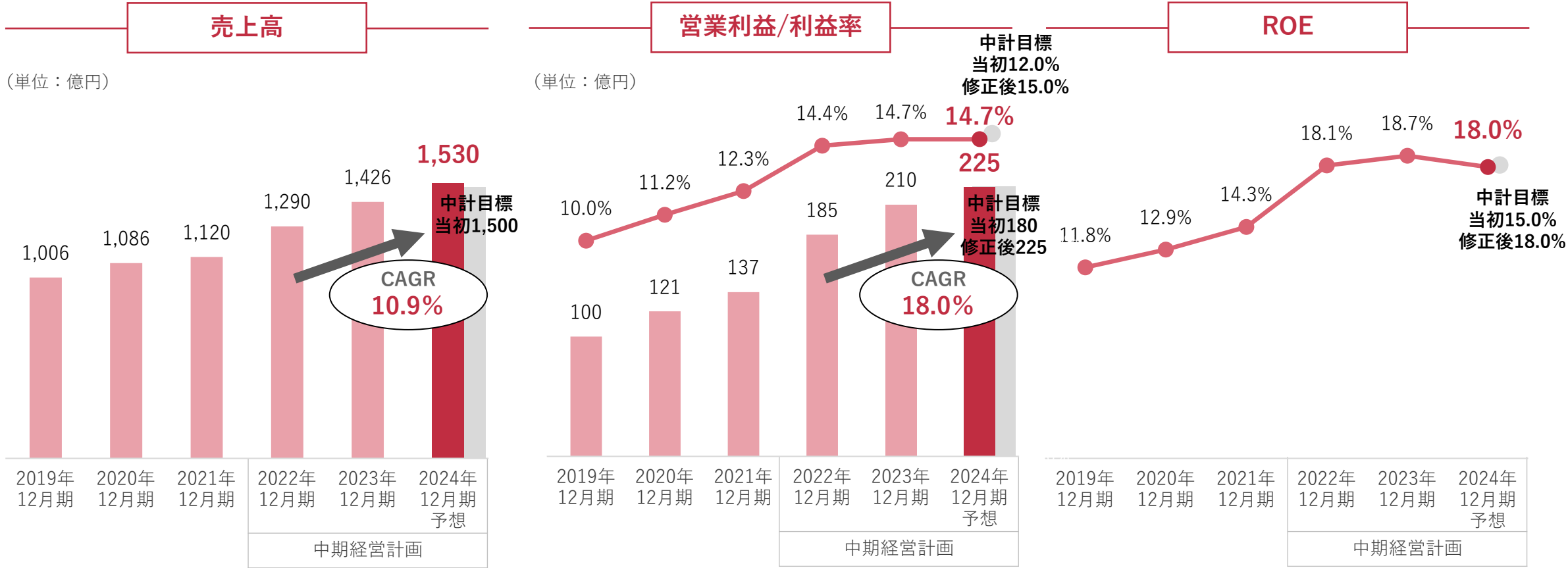
成長投資

人材	連結人員数4,200名（2024年末）
テクノロジー	170億円（3か年累計）
出資・M&A	100億円以上（3か年累計）

※2023/7/31に定量目標を見直しました

中期経営計画の業績進捗 ①全体

- 売上高・営業利益ともに計画を上回る見通しで、2ケタ成長ペースを維持
- 営業利益率は修正後目標を若干下回るものの主因は人材投資
- ROEは修正後目標をクリアする見通し



中期経営計画の業績進捗 ②セグメント別

- 金融ソリューション、ビジネスソリューション、製造ソリューションは中計目標を上回る見込みも、コミュニケーションITは電通グループ向けのピークアウトを主因に中計目標を下回る見通し

(単位：億円)

	2024年12月期 中計目標	2024年12月期 売上高予想	差異
金融ソリューション	310	330	+ 20
ビジネスソリューション	220	250	+ 30
製造ソリューション	420	450	+ 30
コミュニケーションIT	550	500	▲ 50

中期経営計画の投資進捗

人材

リブランディングや人事制度改革施策
などにより、採用をさらに強化

4,000名（2024年12月期末計画）

テクノロジー

次期中計に向け、
ソフトウェア製品投資を強化

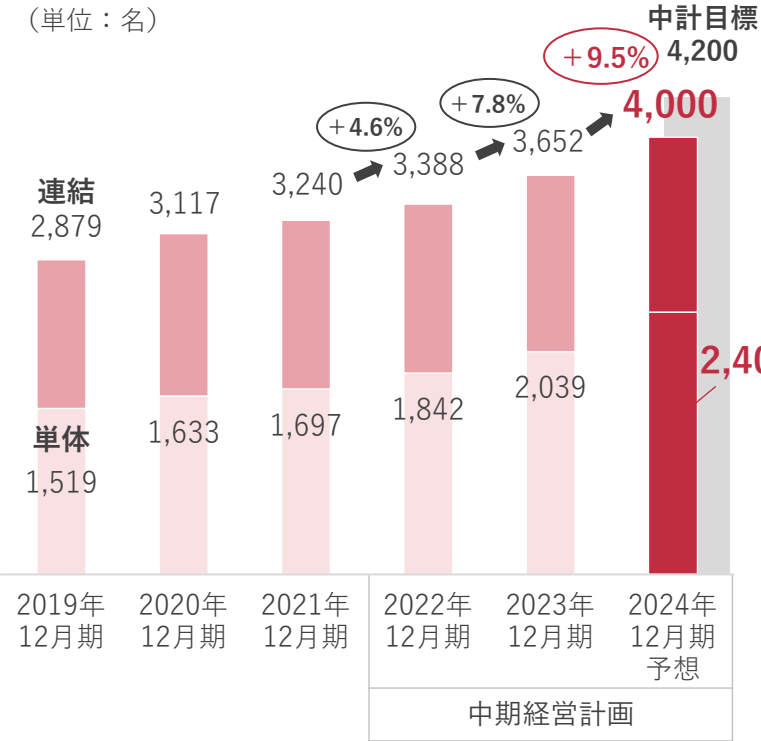
116億円（3か年累計計画）

出資・M&A

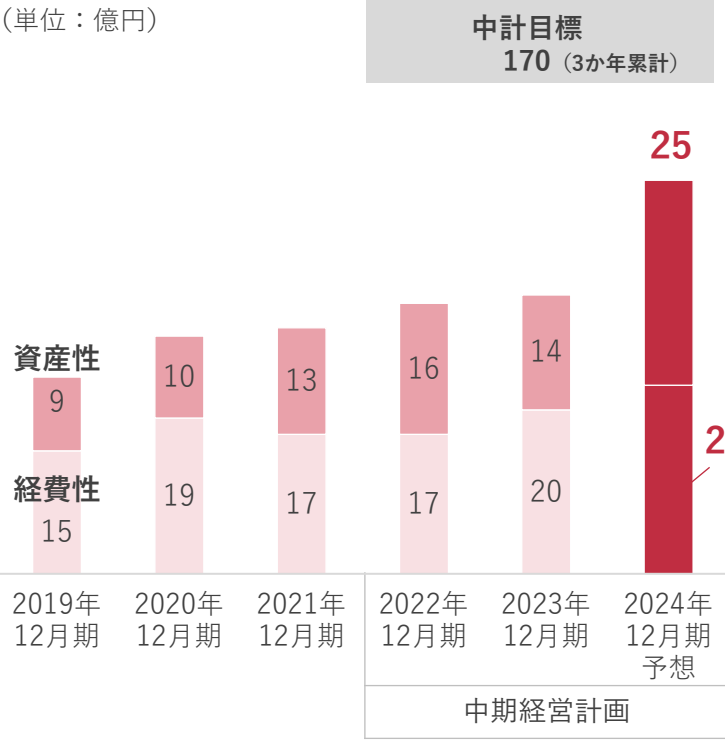
現時点でM&A実績はなく、
マイノリティ出資のみ

8億円（2か年の合計投資額）

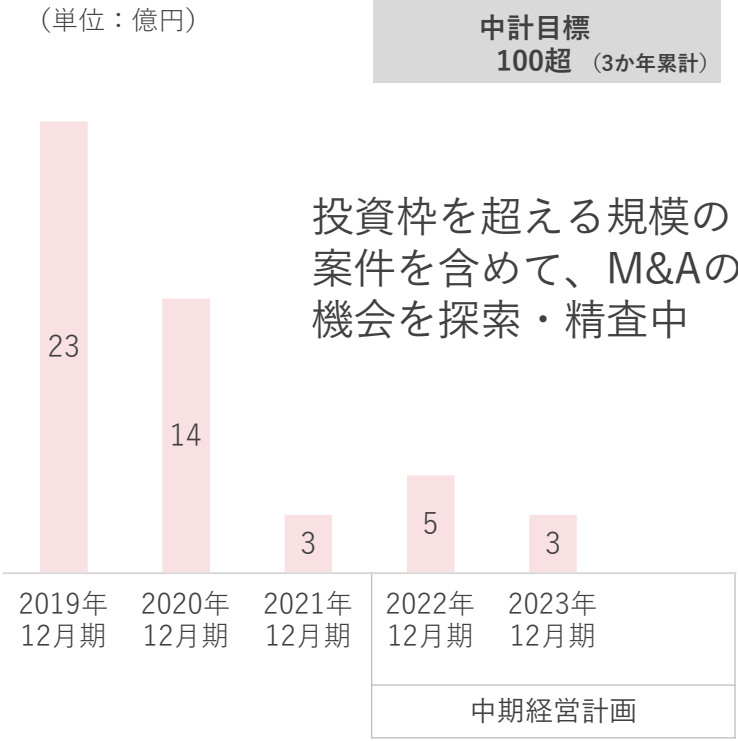
（単位：名）



（単位：億円）



（単位：億円）



重点施策の進捗

A 事業領域の拡張（拓くチカラ）

- ・ 大口顧客へのアプローチ強化
- ・ 顧客接点改革領域のビジネス拡大
- ・ 社会変革支援領域のビジネス拡大

2023年
12月期
実績

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金申請支援：14自治体
- ・ **都市OSソリューション「CIVILIOS」提供：7自治体**

B 新しい能力の獲得（創るチカラ）

- ・ 人的資本強化 ～採用強化、従業員の処遇向上
- ・ コンサルティングおよびシンクタンク機能の強化・拡充
- ・ 生成AIソリューションの開発

2023年
12月期
実績

- ・ 自治体向けChatGPT環境構築「minnect AIアシスト」
- ・ **ChatGPTソリューション「Know Narrator」**

C 収益モデルの革新（稼ぐチカラ）

- ・ **POSITIVE、Ci*X、iQUAVIS**機能強化のための継続投資
- ・ パートナーネットワーク強化

2023年
12月期
実績

- ・ 製造業DX領域：富士通、DIPRO
- ・ スマートファクトリー領域：JEMS
- ・ エンジニアリング領域：AVL、エクスモーション
- ・ MBSE/MBD領域：IDAJ
- ・ **POSITIVE：CTC**

D 経営基盤の刷新（支えるチカラ）

- ・ 商号変更およびこれに伴うブランディング強化
- ・ 経営体制の刷新
- ・ サステナビリティへの取り組み強化

2023年
12月期
実績

- ・ FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、MSCI日本株女性活躍指数の構成銘柄に新規採用
- ・ **「統合レポート2023」の発行**

2024年12月期の施策 ①経営体制の刷新

- 経営の世代交代、およびグループ成長戦略の推進を加速するため、経営体制の刷新を発表

■代表取締役の異動（2024年3月22日予定）

新任 代表取締役社長	岩本 浩久 (いわもと ひろひさ) 	生年月日	1971年7月13日（52歳）	
		学歴	1995年3月	上智大学 理工学部卒業
		略歴	1995年4月	当社入社
			2018年1月	執行役員
			2019年1月	上席執行役員 製造ソリューション事業部長
			2020年1月	同 製造ソリューションセグメント長補佐 兼 製造ソリューション事業部長
			2021年1月	常務執行役員 製造ソリューションセグメント長 兼 製造ソリューション事業部長
			2022年1月	同 製造ソリューションセグメント、 コミュニケーションITセグメント担当
			2023年1月	専務執行役員 事業統括（現任）

※2024年3月22日開催予定の第49回定時株主総会における決議および同日開催予定の取締役会における決議を経て就任予定

■執行役員、フェローの選任（2024年1月1日）

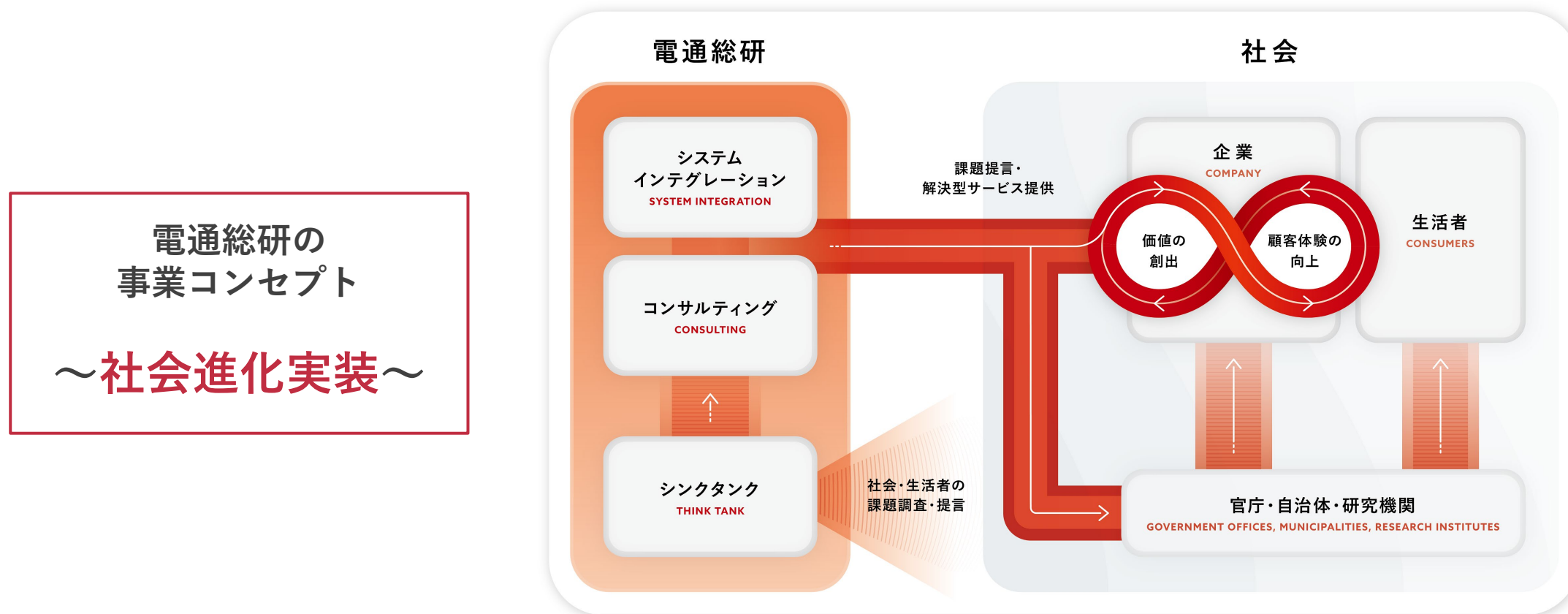
- ✓ 執行役員17名、フェロー4名を選任
- ✓ 上記のうち、執行役員2名およびフェロー1名に当社として初の女性を登用

2024年12月期の施策 ②組織機構改革

- 事業コンセプト「社会進化実装」を実現する組織の構築へ

- コンサルティング本部、ヒューマノロジー創発本部（シンクタンク機能）を新設

- 全社レベルでの案件推進やリソース配置等をコントロールするプロジェクトクリエーション室を新設

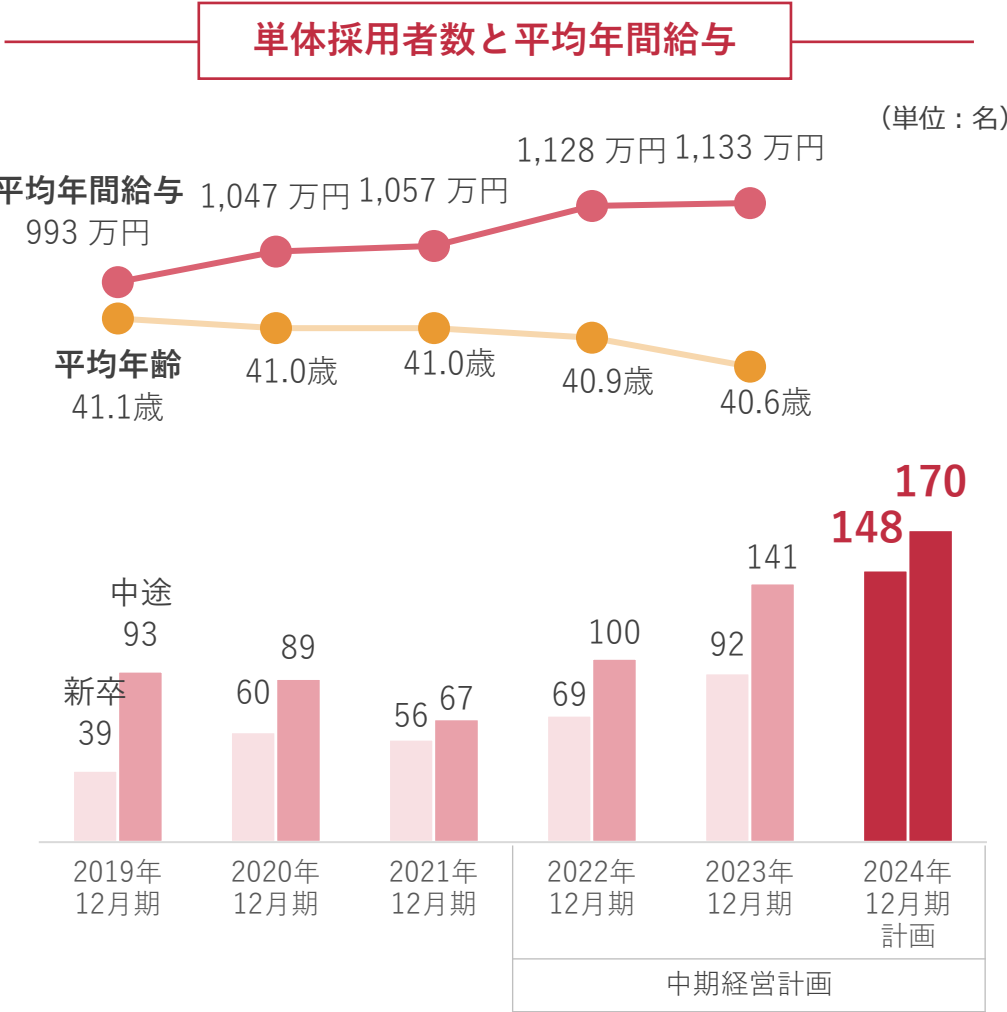


2024年12月期の施策 ③人的資本への投資強化

- 最も重要な経営資本である社員への投資を強化すべく、2024年1月より単体の人事制度改定を実施

基本給を **平均10.7%・最大12%** 引き上げ
※新卒の初任給についても +3万円引き上げ

コンサルタント職 を新設



2024年12月期の施策 ④次期中期経営計画策定

- Vision 2030の実現体制構築に向け、さらに大幅な組織構造改革を検討
～重点顧客へのさらなるフォーカス、セグメント横断したクロスセルの促進等
- 売上高のターゲット目線は2,000億円超
～外部成長を取り込む領域、戦略をさらに具体化し実行していく



Appendix 主要プレスリリース（2023年11月-2024年2月）

2023/11/7	中小規模自治体に向けた“業務標準化モデル”を構築し、広域連携によるSaaS型の業務改革支援サービスの展開を目指す
2023/11/13	光電製作所の次期ERPシステムに「RISE with SAP（ライズ ウィズ エスエーピー）」を提供
2023/11/21	日産自動車のマーケティングDX基盤を構築
2023/11/22	オーストリアAVLが製造業界を支援する迅速で高品質な製品開発に向けて戦略的業務提携を締結
2023/11/30	商号変更に伴う新ブランドロゴを制定
2024/1/19	基本給を平均10.7%・最大12%、引き上げ
2024/1/23	荏崎市シティプロモーション推進事業を受託
2024/2/6	グループ経費精算システム「Ci*X Expense（サイクロス エクス Pens）」を三菱商事が採用

Appendix サステナビリティに対する取り組み①

- 2023年11月30日に当社として初の統合報告書「ISID統合レポート2023」を発行



<https://pdf.irpocket.com/C4812/gX9u/DpA7/Rqjq.pdf>

Introduction

- 04 編集方針
- 05 ISID History
- 07 At a glance

Value Creation

- 10 Top Message
- 15 価値創造プロセス
- 16 「電通総研」の事業コンセプト
- 17 「電通総研」の強み

Strategy

- 19 長期経営ビジョン
- 21 中期経営計画
- 22 取締役メッセージ
- 23 事業戦略

Sustainability

- 30 サステナビリティマネジメント
- 31 重要課題
- 32 Environment
- 36 Social
- 42 Governance
独立社外取締役メッセージ

Data

- 53 連結財務データ
- 55 非財務データ
- 57 会社概要・株式情報
- 58 社外からの評価

Appendix サステナビリティに対する取り組み②

- 社外からの評価

インデックス



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

Morningstar Japan ex-REIT
Gender Diversity Tilt Index

S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数

認定



「働きがいのある会社」



「えるぼし」



「プラチナくるみん」



仕事と介護の両立支援

「トモにん」

※インデックスおよび認定の詳細については、当社Webサイトをご参照ください (<https://www.dentsusoken.com/sustainability/evaluation.html>)

Appendix 連結業績推移

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	73,970	78,267	56,771	79,783	83,423	91,024	100,679	108,679	112,085	129,054	142,608
前期比	101.7%	105.8%	72.5%	140.5%	104.6%	109.1%	110.6%	107.9%	103.1%	115.1%	110.5%
売上総利益	22,571	22,364	16,843	26,127	25,708	30,123	33,390	37,472	40,016	46,786	51,780
売上高総利益率	30.5%	28.6%	29.7%	32.7%	30.8%	33.1%	33.2%	34.5%	35.7%	36.3%	36.3%
販売費及び一般管理費	18,261	17,886	14,721	19,638	20,219	21,884	23,315	25,282	26,280	28,196	30,752
販管費率	24.7%	22.9%	25.9%	24.6%	24.2%	24.0%	23.2%	23.3%	23.4%	21.8%	21.6%
営業利益	4,309	4,478	2,122	6,488	5,489	8,239	10,075	12,189	13,736	18,590	21,028
営業利益率	5.8%	5.7%	3.7%	8.1%	6.6%	9.1%	10.0%	11.2%	12.3%	14.4%	14.7%
経常利益	4,766	4,966	2,526	6,704	5,642	8,197	9,648	11,502	13,224	18,354	21,244
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871	2,166	3,015	4,580	4,438	5,187	6,226	7,362	8,944	12,598	14,663
ROE	7.5%	5.5%	7.3%	10.5%	9.6%	10.5%	11.8%	12.9%	14.3%	18.1%	18.7%
期末従業員数	2,426	2,502	2,559	2,635	2,716	2,783	2,879	3,117	3,240	3,388	3,652

Appendix セグメント別売上高および営業利益推移

(単位：百万円)

		2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
金融ソリューション	売上高	22,262	24,086	17,851	22,037	21,413	23,242	24,622	23,888	25,176	28,125	30,598
	営業利益	1,813	1,447	1,441	2,110	1,821	1,794	1,542	1,411	1,494	1,611	3,498
	(利益率)	8.1%	6.0%	8.1%	9.6%	8.5%	7.7%	6.3%	5.9%	5.9%	5.7%	11.4%
ビジネス ソリューション	売上高	12,736	14,934	11,177	16,965	17,033	16,810	19,289	22,100	14,958	18,608	23,107
	営業利益			▲30	1,666	▲169	701	1,741	2,760	2,655	4,704	5,770
	(利益率)			-	9.8%	-	4.2%	9.0%	12.5%	17.7%	25.3%	25.0%
製造ソリューション	売上高	20,259	21,766	15,588	23,872	25,530	29,252	30,027	30,511	32,031	36,453	41,118
	営業利益			▲619	692	1,359	2,228	2,103	2,357	2,847	4,179	5,106
	(利益率)			-	2.9%	5.3%	7.6%	7.0%	7.7%	8.9%	11.5%	12.4%
コミュニケーション IT	売上高	18,712	17,480	12,152	16,908	19,445	21,718	26,739	32,179	39,919	45,867	47,784
	営業利益	3,097	2,483	1,331	2,018	2,477	3,515	4,688	5,659	6,738	8,095	6,652
	(利益率)	16.6%	14.2%	11.0%	11.9%	12.7%	16.2%	17.5%	17.6%	16.9%	17.6%	13.9%

※2015年12月期より、上記4セグメントで開示しております。2015年3月期以前につきましては、売上高についてのみを上記区分に組替えて記載しています。

※2021年12月期より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」を、ビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管しています。

Appendix サービス品目別売上高推移

(単位：百万円)

		2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
コンサルティング サービス	売上高	3,136	3,860	3,350	5,426	5,515	6,818	6,819	5,975	7,200	7,418	8,611
	構成比	4.2%	4.9%	5.9%	6.8%	6.6%	7.5%	6.8%	5.5%	6.4%	5.8%	6.0%
受託システム開発	売上高	23,891	23,072	16,658	21,622	22,473	24,188	29,153	28,147	29,245	33,107	30,913
	構成比	32.3%	29.5%	29.3%	27.1%	26.9%	26.6%	29.0%	25.9%	26.1%	25.7%	21.7%
ソフトウェア製品	売上高	11,009	13,438	10,366	14,796	14,752	15,070	17,126	20,549	22,089	24,807	30,237
	構成比	14.9%	17.2%	18.3%	18.5%	17.7%	16.6%	17.0%	18.9%	19.7%	19.2%	21.2%
ソフトウェア商品	売上高	22,258	22,728	16,578	23,850	25,077	27,261	29,945	33,325	33,767	40,299	48,184
	構成比	30.1%	29.0%	29.2%	29.9%	30.1%	29.9%	29.7%	30.7%	30.1%	31.2%	33.8%
アウトソーシング・ 運用保守サービス	売上高	6,855	7,541	5,256	8,015	8,587	9,555	9,524	12,462	12,085	16,052	17,108
	構成比	9.3%	9.6%	9.3%	10.1%	10.3%	10.5%	9.5%	11.5%	10.8%	12.4%	12.0%
情報機器販売・ その他	売上高	6,818	7,625	4,561	6,071	7,017	8,130	8,110	8,219	7,696	7,369	7,553
	構成比	9.2%	9.8%	8.0%	7.6%	8.4%	8.9%	8.0%	7.5%	6.9%	5.7%	5.3%



本資料に関するお問合せ

株式会社 電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当

 <https://www.dentsusoken.com>

 g-ir@group.dentsusoken.com

 03-6713-6160
